

議案第3号

令和4年度の財政融資資金の融通条件

令和4年度の財政融資資金の融通条件
(令和3年12月 日決定、令和4年4月1日以降適用)

令和4年度の財政融資資金の融通条件は下記のとおりとする。
なお、貸付利率は、国債の利回りを基準として財務大臣が毎月定める利率とする。

記

- 1 食料安定供給特別会計に対する貸付け
償還期限 13年以内（3年以内の据置期間を含む。）
- 2 エネルギー対策特別会計に対する貸付け
償還期限 15年以内（2年以内の据置期間を含む。）
- 3 自動車安全特別会計に対する貸付け
償還期限 15年以内（4年以内の据置期間を含む。）
- 4 株式会社日本政策金融公庫に対する貸付け
イ 償還期限
(イ) 国民一般向け業務に係る貸付けについては、5年以内
ただし、(i) 令和4年度における貸付けのうち1,100億円については、20年以内、800億円については、18年以内、3,250億円については、15年以内、11,340億円については、9年以内、490億円については、6年以内（1年以内の据置期間を含む。）
(ii) 挑戦支援資本強化特別貸付（仮称）及び新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付に係る貸付けについては、10年以内（満期一括償還）
(ロ) 中小企業者向け業務に係る貸付けについては、5年以内（1年以内の据置期間を含む。）
ただし、(i) 令和4年度における貸付けのうち4,488億円については、15年以内（1年以内の据置期間を含む。）、4,488億円については、10年以内（1年以内の据置期間を含む。）
(ii) 挑戦支援資本強化特別貸付（仮称）及び新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付に係る貸付けについては、10年以内（満期一括償還）

(ハ) 農林水産業者向け業務に係る貸付けについては、20年以内（3年以内の据置期間を含む。）

ただし、令和4年度における貸付けのうち45億円については、30年以内（20年以内の据置期間を含む。）、900億円については、15年以内、3,260億円については、10年以内、1,265億円については、5年以内

(二) 特定事業等促進円滑化業務に係る貸付け

(i) 特定事業促進円滑化業務に係る貸付けについては、10年以内（2年以内の据置期間を含む。）

(ii) 事業再編促進円滑化業務に係る貸付けについては、10年以内（2年以内の据置期間を含む。）

(iii) 事業適応促進円滑化業務に係る貸付けについては、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）

ただし、令和4年度における貸付けのうち500億円については、10年以内（2年以内の据置期間を含む。）、350億円については、7年以内（2年以内の据置期間を含む。）

(iv) 開発供給等促進円滑化業務に係る貸付けについては、10年以内（3年以内の据置期間を含む。）

ただし、令和4年度における貸付けのうち50億円については、10年以内（2年以内の据置期間を含む。）、100億円については、7年以内（2年以内の据置期間を含む。）

(v) 事業基盤強化促進円滑化業務に係る貸付けについては、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）

ただし、令和4年度における貸付けのうち97億円については、20年以内（3年以内の据置期間を含む。）

(vi) 導入促進円滑化業務に係る貸付けについては、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）

ただし、令和4年度における貸付けのうち10億円については、25年以内（15年以内の据置期間を含む。）、2億円については、20年以内（15年以内の据置期間を含む。）

(vii) 特定事業促進円滑化業務、事業再編促進円滑化業務、事業適応促進円滑化業務、開発供給等促進円滑化業務、事業基盤強化促進円滑化業務及び導入促進円滑化業務に係る貸付けのうち、15年以内（3年以内の据置期間を含む。）、10年以内（2年以内又は3年以内の据置期間を含む。）及び7年以内（2年以内の据置期間を含む。）の貸付金額については、共通する償還期限毎に合算した貸付金額の総額の範囲内で増額することができる。

ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。

(ホ) 危機対応円滑化業務に係る貸付けについては、指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。以下同じ。）への貸付条件に合わせて、5年以上20年以内（1年以上3年以内の据置期間を含む。）

ただし、指定金融機関への貸付条件を満期一括償還とする貸付に係る貸付けについては、20年以内（満期一括償還）、15年以内（満期一括償還）又は5年以上10年以内（満期一括償還）とすることができる。

- ロ 農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務に係る貸付けのうち、10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。
- ハ 危機対応円滑化業務に係る貸付けのうち、5年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（5年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。
- ニ 危機対応円滑化業務に係る貸付けのうち、5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。

5 沖縄振興開発金融公庫に対する貸付け

イ 償還期限 15年以内（2年以内の据置期間を含む。）

ただし、（イ）令和4年度における貸付けのうち137億円については、25年以内（2年以内の据置期間を含む。）、229億円については、20年以内（2年以内の据置期間を含む。）、603億円については、7年以内（1年以内の据置期間を含む。）

（ロ）5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、5年以内（満期一括償還）とすることができる。

- ロ 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。
- ハ 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。

- 6 株式会社国際協力銀行に対する貸付け
償還期限 15年以内（3年以内の据置期間を含む。）
ただし、外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付けについては、20年以内（満期一括償還）、15年以内（満期一括償還）、10年以内（満期一括償還）又は7年以内（満期一括償還）とし、令和4年度における貸付けのうち2,672億円については、5年以内（満期一括償還）とすることができる。
- 7 独立行政法人国際協力機構に対する貸付け
償還期限 15年以内（5年以内の据置期間を含む。）
ただし、令和4年度における貸付けのうち670億円については、40年以内（5年以内の据置期間を含む。）、1,150億円については、35年以内（5年以内の据置期間を含む。）、1,180億円については、30年以内（5年以内の据置期間を含む。）、850億円については、25年以内（5年以内の据置期間を含む。）、770億円については、20年以内（5年以内の据置期間を含む。）とすることができる。
- 8 全国土地改良事業団体連合会に対する貸付け
償還期限 5年以内（2年以内の据置期間を含む。）
- 9 日本私立学校振興・共済事業団に対する貸付け
償還期限 30年以内（2年以内の据置期間を含む。）
ただし、令和4年度における貸付けのうち159億円については、20年以内（2年以内の据置期間を含む。）、38億円については、10年以内（2年以内の据置期間を含む。）とすることができる。
- 10 独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付け
イ 償還期限 20年以内
ただし、学資の返還期間の状況に応じて、15年以内（1年以内の据置期間を含む。）又は5年以内（1年以内の据置期間を含む。）とすることができる。
ロ 5年経過ごと金利見直しとなる貸与に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率）に変更する。
- 11 国立研究開発法人科学技術振興機構に対する貸付け
イ 償還期限 40年以内（20年以内の据置期間を含む。）
ロ 5年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5

年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。

12 独立行政法人福祉医療機構に対する貸付け

イ 償還期限 20年以内(1年以内の据置期間を含む。)

ただし、(イ)福祉貸付のうち経営資金に係る貸付け並びに医療貸付のうち機械購入資金及び長期運転資金に係る貸付けについては、5年以内(1年以内の据置期間を含む。)

(ロ)医療貸付のうち地域医療構想支援資金に係る貸付けについては、10年以内(4年以内の据置期間を含む。)

(ハ)新型コロナウイルス対応支援資金に係る貸付けについては、15年以内(5年以内の据置期間を含む。)

(ニ)令和4年度における貸付けのうち1,967億円については、30年以内(2年以内の据置期間を含む。)、136億円については、10年以内(1年以内の据置期間を含む。)とすることができる。

ロ 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。

ハ 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。

13 独立行政法人国立病院機構に対する貸付け

イ 償還期限 39年以内(5年以内の据置期間を含む。)

ただし、医療機械整備に係る貸付けについては、10年以内又は5年以内

ロ 償還期限39年以内に係る貸付けについては、10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたるときは当該元利金支払期日における利率)に変更する。

14 国立研究開発法人国立成育医療研究センターに対する貸付け

償還期限 15年以内(1年以内の据置期間を含む。)

ただし、医療機械整備に係る貸付けについては、10年以内又は5年以内

15 国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに対する貸付け

償還期限 30年以内(5年以内の据置期間を含む。)

ただし、医療機械整備に係る貸付けについては、10年以内又は5年以内

16 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対する貸付け

償還期限 30年以内（5年以内の据置期間を含む。）

ただし、（イ）令和4年度における貸付けのうち39億円については、
15年以内（1年以内の据置期間を含む。）とすることができる。

（ロ）医療機械整備に係る貸付けについては、10年以内又は
5年以内

17 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する貸付け

イ 償還期限

（イ）建設勘定に係る貸付けについては、10年以内（1年以内の据置期間
を含む。）

ただし、鉄道施設に係る譲渡代金の回収期間が5年以上10年未満の
ものについては、5年以内（1年以内の据置期間を含む。）

（ロ）海事勘定に係る貸付けについては、15年以内（1年以内の据置期間
を含む。）

（ハ）地域公共交通等勘定に係る貸付けについては、20年以内

ただし、令和4年度における貸付けのうち1,626億円については、
40年以内（13年以内の据置期間を含む。）、296億円については、
40年以内（11年以内の据置期間を含む。）、4億円については、20
年以内（2年以内の据置期間を含む。）

ロ 海事勘定に係る貸付けのうち、5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付
けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した
日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日
が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変
更する。

ハ 地域公共交通等勘定に係る貸付けのうち、償還期限20年以内に係る貸
付けについては、10年経過後金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付
日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率
（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期
日における利率）に変更する。

18 独立行政法人住宅金融支援機構に対する貸付け

償還期限 25年以内

ただし、災害対応に係る融資の状況に応じて、30年以内、20年以内、
15年以内、10年以内又は5年以内とすることができる。

- 19 独立行政法人都市再生機構に対する貸付け
償還期限 30年以内（20年以内の据置期間を含む。）
- 20 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する貸付け
償還期限 35年以内（16年以内の据置期間を含む。）
- 21 独立行政法人水資源機構に対する貸付け
償還期限 25年以内（5年以内の据置期間を含む。）
- 22 国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する貸付け
イ 償還期限 20年以内（2年以内の据置期間を含む。）
ロ 10年経過後金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。
- 23 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する貸付け
償還期限 15年以内（2年以内の据置期間を含む。）
ただし、坑廃水の処理に必要な資金に係る貸付けについては、5年以内（2年以内の据置期間を含む。）
- 24 地方公共団体に対する貸付け
イ 償還期限 25年以内（5年以内の据置期間を含む。）
ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。
ロ 5年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。
ハ 10年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。
ニ 15年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して15年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（15年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。
ホ 20年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して20年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（20年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日にお

る利率)に変更する。

- へ 30年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して30年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(30年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。

25 株式会社日本政策投資銀行に対する貸付け

イ 償還期限 20年以内(5年以内の据置期間を含む。)

ただし、令和4年度における貸付けのうち1,200億円については、15年以内(5年以内の据置期間を含む。)とすることができる。

ロ 5年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率(5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。

- 26 令和3年度の財政融資資金運用計画において貸付けに運用するものとして
いるもののうち、財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律第
3条の規定により、令和4年度において運用するものについては、引き続き、
当該貸付けに運用するものとする。その際、上記に該当するものがない場合
には、令和3年度の融通条件に従い運用するものとする。

- 27 上記のうち、貸付金について元利金の延滞があったときは、元利金支払期
日の翌日から延滞元利金支払の当日まで延滞金額につき年10%の割合の違
約金を徴収するものとする。